



当基金のホームページに
用語集を掲載しています。

2023 年度

決算内容のお知らせ

2024 年 7 月 8 日に開催した代議員会において、2023 年度の決算が承認されましたのでお知らせします。

2023 年度決算概要（リスク分担型）

（注）以下の数値は億円単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

支 出（単位：億円）		
	2023 年度	2022 年度
給付費	185	130
（年金）	(9)	(5)
（一時金）	(176)	(125)
移換金等	25	106
責任準備金増加額	949	130
運用損失	8	133
運用報酬等	9	8
合計	1,177	507

収 入（単位：億円）		
	2023 年度	2022 年度
掛金	398	400
（標準）	(314)	(316)
（リスク対応）	(84)	(84)
受換金等	0	70
責任準備金減少額	0	0
運用収益	778	37
合計	1,177	507

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています（会社が全額負担しています）。

● 貸借対照表（2024 年 3 月 31 日現在）

年度末における資産と負債（将来の年金給付のために積み立てておくべき資産）の状況を示しています。

資 産（単位：億円）		
	2023 年度	2022 年度
流動資産	64	130
固定資産（運用資産）	9,758	8,738
合計	9,821	8,868

負 債（単位：億円）		
	2023 年度	2022 年度
流動負債	20	16
責任準備金	9,801	8,852
合計	9,821	8,868

●（その他諸数値）

	2023 年度	2022 年度
リスク充足額	1,865	1,210
未償却過去勤務債務残高等	0	0

	2023 年度	2022 年度
財政悪化リスク相当額	2,159	2,159
数理債務	7,977	7,765

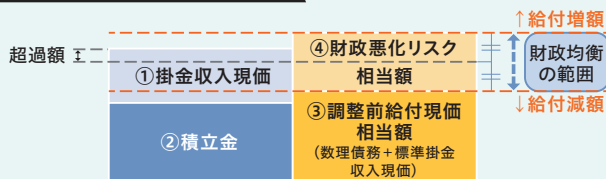
※年金資産額（積立金）＝流動資産＋固定資産－流動負債

2023 年度財政検証（リスク分担型）

- ・2023 年度末において、給付に必要な財源である積立金と掛金収入現価の合計（以下、給付財源）が、将来の給付見込み（調整前給付現価相当額）と資産運用等による変動リスク（財政悪化リスク相当額）の合計に対して、『財政均衡の範囲内』（給付額の増減調整が発生しない）であり、2025 年度の給付においては給付増減は発生せず、調整率は 1.0000 となります。（2024 年度同様）
- ・また、将来の給付減額の蓋然性を示す数値である『超過比率（※）』については、0.0492 となります。

※財政悪化リスク相当額の 1/2 を上回る額の比率を示す数値であり、マイナス符号となった場合でも直ちに給付額の減額調整が発生するものではありません。【2023 年度末における調整率が 1.0000 となる超過比率の範囲：▲0.0676 ～ 0.0676】

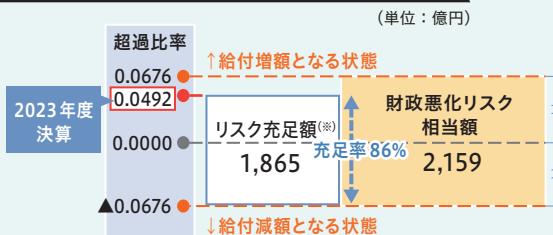
超過比率の算出方法について



< 財政に関する数値計算法 >

- ・給付財源＝①＋②
- ・積立割合＝給付財源÷③
- ・超過比率＝（給付財源－③＋④×1/2）÷③
- ・調整率（上記の財政均衡の範囲を上下に超過した場合に発生）
「①＋②>③＋④」の場合、給付額の増額調整が発生
：「（①＋②）÷（③＋④）」にて調整率を算出
「①＋②<③」の場合、給付額の減額調整が発生
：「（①＋②）÷③」にて調整率を算出

当基金の 2023 年度決算における超過比率



（※）左記図①＋②－③にて算出した額であり、財政悪化リスク相当額の充足額を示すもの



資産運用状況のお知らせ

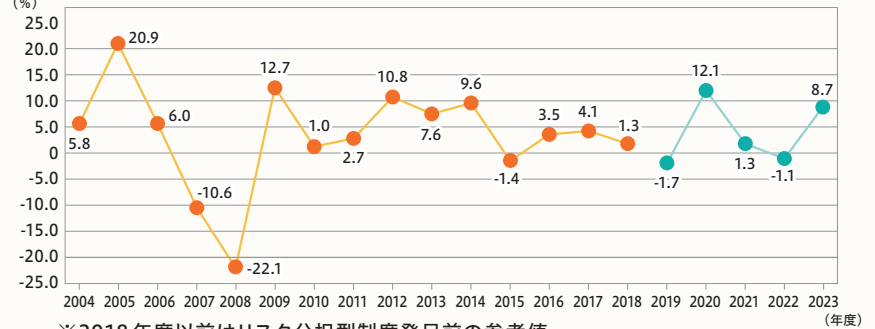
市場動向と当基金の運用結果(リスク分担型)

2023年度は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利下げ時期の後ずれや日本銀行による金融政策正常化の不確実性から株価が下落する場面もありましたが、景気減速懸念の後退や堅調な企業業績を背景に国内外で株式は上昇しました。国内外の金利は上昇して債券価格が下落したため、国内債券はマイナスでしたが、外国債券は為替の円安効果からプラスでした。内外株式と外国債券のプラス効果により、当基金の運用利回りは8.7%となりました。

●資産区分別運用利回り

資産区分	2023 年度	2022 年度
国内株式	38.9%	6.3%
外国株式	39.9%	1.6%
国内債券	-1.7%	-3.4%
外国債券	16.0%	-0.8%

●当基金の直近 20 年間の運用利回り推移 (手数料控除前)



当基金の政策的資産構成割合(リスク分担型)

当基金では、制度運営・維持に必要な収益率(2.5%)を確保するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2023年度末における運用資産の時価総額と構成割合、及び、2023年度の政策的資産構成割合は、下表のとおりとなります。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	その他資産*1	資産合計
時価総額(億円) (構成割合)	5,031 (51.6%)	990 (10.1%)	796 (8.2%)	999 (10.2%)	886 (9.1%)	1,056 (10.8%)	9,758 (100.0%)
政策的資産構成割合	45.5%	10.0%	8.0%	10.0%	10.0%	16.5%	100.0%

*1 代替資産(株式や債券以外で利息や配当収入を得る運用)などを含む。

当基金の資産運用の基本方針(リスク分担型)

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- ・年金資産の運用の目標に関する事項
- ・年金資産の資産構成割合に関する事項
- ・運用受託機関の選任・評価に関する事項
- ・運用業務に関し遵守すべき事項 等

※「資産運用の基本方針」は、当基金ホームページの「事業報告(財政状況・資産運用について)」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要(リスク分担型)

当基金は、法令に基づき資産運用委員会を設置しています。

2023年度は7月、2024年1月の全2回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

7月	・2022年度決算の報告および財政状況の確認 ・2022年12月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2023年度の資産運用状況および年度資産構成割合の維持を確認
1月	・2023年度(11月末時点)の資産運用状況の確認 ・2023年6月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2024年度の資産構成割合に関する理事会・代議員会への提案内容を確認